

# よっかいち 市議会だより

No. 292 平成26年8月5日発行

## 6月定例月議会号



総務常任委員会



教育民生常任委員会



産業生活常任委員会



都市・環境常任委員会

平成26年6月定例月議会の議会報告会の様子

四日市市議会が「議会改革度ランキング」全国第1位になりました

日本経済新聞社主催の全国813市区議会を対象とした議会改革度調査において、これまでの議会改革の取り組みが評価され、四日市市議会が全国第1位となりました。(関連18ページへ)

6月  
定例月議会

平成26年度一般会計補正予算案や  
空き家等の適正管理に関する条例の制定などを可決

### 目次

- ◎ 6月定例月議会の概要、日程…………… 2ページ
- ◎ 議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など…………… 2～5ページ
- ◎ 委員会審査の概要、予算常任委員会全体審査の概要、  
予算常任委員会分科会審査の概要、8月定例月議会の予定…………… 5～6ページ
- ◎ 一般質問…………… 7～14ページ
- ◎ 一般質問をした議員と項目、8月定例月議会の議会報告会の予定…………… 15ページ
- ◎ 2月定例月議会の議会報告会の概要…………… 16～17ページ
- ◎ 人事案件、意見書、杉浦貴議員逝去、委員会等の構成、  
「議会改革度ランキング」全国第1位、市議会モニター委嘱式・研修会、  
議案等に対するご意見募集、あとがきなど…………… 18ページ



## ●●● 6月定例月議会の概要 ●●●

四日市市議会は、6月定例月議会を6月9日から7月3日までの25日間の日程で行いました。

6月定例月議会では、平成26年度 一般会計補正予算案や空き家等の適正管理に関する条例の制定についてなど、市長から提案された20議案を審議し、原案のとおり可決、同意しました。

平成26年度 一般会計補正予算案、平成26年度 国民健康保険特別会計補正予算案および平成26年度 介護保険特別会計補正予算案については、地方税法の解釈誤りにより生じた個人住民税、国民健康保険料および介護保険料に係る還付加算金の支払い不足分を、地方税法による時効適用でなく、国家賠償法上の問題として国家賠償法適用による20年の請求を認め、速やかにさらに15年間遡及して返還することとする附帯決議を付すという提案が議員からありましたが、賛成少数で否決されました。

また、リニア中央新幹線三重・奈良ルートの実現及び中間駅「四日市駅」誘致を求める意見書の提出については、意見書の一部を削除する都市・環境常任委員会の修正案を賛成多数により可決したほか、地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書の提出や、農業委員会委員の推薦など5件の発議案を原案のとおり可決しました。

なお、会議の冒頭に、6月4日に逝去された杉浦貴議員に対して森康哲議員から追悼の辞が述べられ、全員で哀悼の意を表しました。

### 6月定例月議会の日程

6月 9日(月)	初日(報告、議案説明、採決)
13日(金)	一般質問
16日(月)	一般質問
17日(火)	一般質問
18日(水)	一般質問
19日(木)	一般質問、質疑、委員会付託、追加議案説明、質疑、委員会付託
20日(金)	総務常任委員会／予算常任委員会総務分科会 教育民生常任委員会／予算常任委員会教育民生分科会
23日(月)	産業生活常任委員会／予算常任委員会産業生活分科会 都市・環境常任委員会／予算常任委員会都市・環境分科会
24日(火)	教育民生常任委員会
27日(金)	予算常任委員会全体会
7月 3日(木)	最終日(委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案説明、質疑、討論、採決)
-----	
8日(火)	議会報告会(総務、都市・環境)
9日(水)	議会報告会(教育民生、産業生活)

### 議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
		原案可決	賛成多数
議案第2号	平成26年度一般会計補正予算(第2号)	原案可決	賛成多数
議案第3号	平成26年度競輪事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全員
議案第4号	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	賛成多数
議案第5号	平成26年度食肉センター食肉市場特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全員
議案第6号	平成26年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	賛成多数
議案第7号	市税条例及び市税条例の一部を改正する条例の一部改正	原案可決	全員
議案第8号	母子福祉センター条例等の一部改正	原案可決	全員
議案第9号	空き家等の適正管理に関する条例の制定	原案可決	全員
議案第10号	火災予防条例の一部改正	原案可決	全員
議案第11号	市立四日市病院事業の設置及び経営の基本に関する条例の一部改正	原案可決	全員

議案第12号	工事請負契約の締結 - 羽津小学校大規模改修工事 -	原案可決	全 員
議案第13号	動産の取得 - 体操器具 -	原案可決	全 員
議案第14号	地域防災計画の修正	原案可決	全 員
議案第15号	町及び字の区域の変更	原案可決	全 員
議案第16号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第17号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員
議案第18号	人権擁護委員の推薦	同 意	賛成多数
議案第19号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員
議案第20号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員
議案第21号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員

議員提出議案	議案名	議決結果	
発議第5号	市議会議会運営委員会委員の定数変更	原案可決	全 員
発議第6号	リニア中央新幹線三重・奈良ルートの実現及び中間駅「四日市駅」誘致を求める意見書の提出	修正可決	賛成多数
発議第7号	農業委員会委員の推薦	原案可決	賛成多数
発議第8号	手話言語法制定を求める意見書の提出	原案可決	全 員
発議第9号	安心して働き続けることができる労働環境の整備を求める意見書の提出	原案可決	全 員
発議第10号	地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書の提出	原案可決	全 員

修正案等	議案名	議決結果	
議案第2号、4号及び6号修正動議	平成26年度一般会計補正予算、平成26年度国民健康保険特別会計補正予算および平成26年度介護保険特別会計補正予算（個人住民税、国民健康保険料および介護保険料の還付加算金関係部分の減額）	否 決	賛成少数
議案第2号、4号及び6号附帯決議	平成26年度一般会計補正予算、平成26年度国民健康保険特別会計補正予算および平成26年度介護保険特別会計補正予算（個人住民税、国民健康保険料および介護保険料の還付加算金関係部分の支出に関して附帯決議を付すこと）	否 決	賛成少数
発議第6号委員会修正案	リニア中央新幹線三重・奈良ルートの実現及び中間駅「四日市駅」誘致を求める意見書	可 決	賛成多数

## 議案の賛否一覧表

※ 議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

議案番号	議決結果	賛成	反対	政友クラブ										リベラル21							公明党			市民会議				無会派 創四会 日本共産党											
				伊藤嗣也	伊藤元	小川政人	川村高司	川村幸康	笹岡秀太郎	豊田政典	中村久雄	日置記平	村上悦夫	森 康 哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	野呂泰治	樋口龍馬	村山繁生	毛利彰男	森 智 広	諸岡 覚	芳野正英	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	藤井浩治	三平一良	石川善己	早川新平	加藤清助	山本里香	石川勝彦	
議案第2、4、6号修正動議（還付加算金関係）	否決	8	26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	原案可決	33	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第4号	原案可決	32	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第6号	原案可決	32	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第2、4、6号附帯決議（還付加算金関係）	否決	9	25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第6号（委員会修正部分）	可決	24	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第6号（修正部分を除く）	原案可決	22	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第18号	原案可決	33	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第7号	原案可決	31	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○は賛成 ×は反対  
 ※ 議長（中森慎二）は採決に加わらない。  
 ※ 発議第7号については、伊藤元議員および竹野兼主議員は、自己の一身上に関する議案のため、採決に加わらない。



## 請願第6号(審査期限の延期について) 討論(反対)

集団的自衛権行使容認の閣議決定が行われ、法の整備などが進むことになる。私たち議員には未来を作るといふ強い自覚が求められている。地方議会では、反対および慎重対応を求める意見書が6月末現在で192も出されている。新聞や有識者などが立場や見解を明らかにする中、国民の命に関わる問題を市議会が審査期限を延期することは実質的に棚上げすることとなり、判断を避けるという意味表示となる。国民の命と未来を守るため、真剣に向き合い態度を明確にすることが必要と考え、反対する。  
(山本里香議員)

## 請願第6号(審査期限の延期について) 討論(反対)

私たちの子供や孫が再び戦争へ行くことは絶対にあってはならず、日本国憲法第9条にうたう戦争放棄を、真の意味で守り抜かなければならないと考える。内閣は、集団的自衛権の行使を認めるために憲法解釈を変える閣議決定をしたが、これは海外での武力行使が容認されるという重大な決定である。日本国憲法の最も重要な柱である平和主義を根本から覆す重大事が国民に問われぬまま行われたことは容認できない。真の民主国家への願いと不戦の未来を守ることが大人の義務であると考え、反対する。  
(毛利彰男議員)

## 委員会審査の概要

常任委員会における条例の一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

### 総務常任委員会

- ◆ 市税条例及び市税条例の一部を改正する条例の一部改正について、軽自動車税の税率引き上げによる市民生活への影響に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、市民生活の足として軽自動車が多く使用されている状況に鑑み、平成27年4月1日以降に取得された軽自動車を増税対象とするなど、なるべく影響が大きくなるよう配慮されているとの回答がありました。
- ◆ 火災予防条例の一部改正について、指定されるイベント等の具体例を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、大四日市まつり、四日市花火大会、四日市萬古まつりの3つが指定催しであり、火災予防上必要な業務に関する計画の提出が義務付けられていることから、関係者との事前協議に努めるとの回答がありました。

### 教育民生常任委員会

- ◆ 体操器具の取得について、今回の取得目的を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、スプリング式のクッション材の床に変えることで、市内の体操選手のさらなるレベルアップにつなげるのが目的である。今回取得する体操器具は、耐久性の面からも平成33年

の三重国体で使用できると考えるとの回答がありました。

### 産業生活常任委員会

- ◆ 市立四日市病院において、病理診断科を標榜しようとする事について、病理診断科を標榜すれば加点をするという法改正の趣旨を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、病理医の専門性に対する一般的な認識を高めることのほか、常勤の病理医を配置している病院が、与えられる点数が高くなることを明確に位置づけることと考えるとの回答がありました。

### 都市・環境常任委員会

- ◆ 空き家等の適正管理に関する条例の制定について、委員からは、危険な空き家の対策は進むが、利用可能な空き家の活用促進策も重要ではないかとの質疑があり、担当部局からは、空き家の情報提供等に行政が介入する空き家バンク制度の創設に向け、検討を進めているとの回答がありました。さらに委員からは、今後は多額の税金を投じて市営住宅を建設するよりも、既存の空き家を利用し、市民が自立できるような住宅施策が有効であり、本市独自の特色ある施策の実施を求めるとの意見がありました。

## 予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

### 予算常任委員会全体会

- ◆ 個人住民税、国民健康保険料および介護保険料に係る還付加算金について、委員からは、本市では固定資産税および都市計画税において、市に瑕疵のある賦課決定に基づいた過納金を20年まで遡及して返還することとしており、今回の還付加算金の支払い不足についても、法解釈の誤りという市の瑕疵が認められることから、同様に20年間遡及して返還すべきとの意見があ

りました。これに対して担当部局からは、法の解釈誤りという過失があることは認識しているが、個人住民税、国民健康保険料および介護保険料については、固定資産税および都市計画税のように国家賠償請求を行い得るとする最高裁判所の判例がないことや、地方税法の規定を超える法的な根拠がないことから、地方税法の規定に基づき5年としたとの回答がありました。

さらに委員からは、行政が過失と住民に損害を与えたことを認めている以上、損害賠償の責めを負い、市民の利益を考えるべきであるとの意見がありました。こうした議論を経て、委員からは、地方税法の適用による時効適用でなく、国家賠償法適用による20年の請求を認め、速やかにさらに15年間遡及して返還することを求める附帯決議を付すという提案がありました。ま

た、他の委員から、個人住民税、国民健康保険料および介護保険料における還付加算金の算定事務においては、該当法規の短期消滅時効を適用することなく、より市民に利益となるような各返還要綱について研究し、議会への報告を求める附帯決議を付すという提案がありましたが、いずれも賛成少数により、附帯決議を付さないことと決しました。

## 予算常任委員会分科会

### 総務分科会

◆ 番号制度関連システム改修経費について、委員からは社会保障や税関係システムの改修が10月に予定されている中で、既存の住民基本台帳システムの改修のみを先行して実施する理由を問う質疑や、各システムの改修は個別に行うよりも同時に行う方が経費削減にもつながるため、当該システムの改修期間を明確に示すべきとの意見があり、担当部局からは、国が住民基本台帳システムのテストを来年4月から実施する予定であり、国から明確な仕様が示されたことから、先行してこの時期に実施する必要があるとの回答がありました。また、マイナンバーが付されることによるメリットは何かとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、社会保障や税制度の透明性を高めることで公平性や公正性が担保できるほか、現在国や自治体でも今後の活用方法について検討しているとの回答がありました。

### 教育民生分科会

◆ 地域支え合い体制づくり事業補助金について、委員からは、市は今後どのように地域に関わって取り組みを進めるのかとの質疑があり、担当部局からは、事業を立ち上げた時だけでなく、いかに継続的な取り組みを行い、それを広めていくことができるのかを念頭に置いていきたいとの回答がありました。また、他の委員からは、本来この補助金の趣旨は、あくまでも自立した運営が前提となるため、活動が継続されるのか、毎年内容を調べていくべきとの意見がありました。

◆ 不妊治療費（男性不妊治療費）および不育症治療費の助成事業費について、委員からは、専門医師を置く病院について周知しているのかとの質疑があり、担当部局からは、母子手帳の交付時に案内資料を添えて情報を提供し、また、市ホームページでの周知も行って

いるとの回答がありました。さらに委員からは、男性不育症や不妊症に気付いていない人も多いため、周知により事業を活用してもらえよう取り組んでほしいとの意見がありました。

### 産業生活分科会

◆ 競輪場施設整備事業費に関して、委員からは、競輪場メインスタンドが耐震基準を満たしていないことについての報告が現段階になった経緯を問う質疑があり、担当部局からは、耐震補強工事は実施していたが、昨年11月の法改正に伴い、改めて確認したところ、耐震基準を満たしていない可能性があったが、3月開催の産業生活分科会時点では明確でなく、報告できなかったとの回答がありました。また委員からは、今後、完全な耐震診断結果が出ていない11月定例月議会の時点で耐震補強実施設計に係る補正予算を組むのは性急ではないかとの意見があり、担当部局からは、耐震診断業務における構造検討の段階で、おおむね内容は固まるとの回答がありました。さらに委員からは、早急な対応が必要なのは理解できるが、性急な判断による事業の実施は避けるべきとの意見がありました。

### 都市・環境分科会

◆ 本年4月の大雨により一部崩壊した護岸の機能を復旧しようとする土木施設災害復旧費に関して、今回被害が発生した部分以外の強度調査は行っているのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、パトロールを強化し、より丁寧な調査を行いたいとの答弁がありました。また、他の委員からは、農地のあぜを削り過ぎて護岸自体の強度が低下したことも一因であり、どの地域でも起こり得るため、農水振興課とも連携して対応すべきとの意見がありました。

## 8月定例月議会の予定（日程は都合により変更する場合があります）

8/27(水)	初日	午前10時	24(水)	決算常任委員会全体会	午前10時
9/2(火)	一般質問	午前10時	25(木)	決算常任委員会全体会(予備日)	
3(水)	一般質問	午前10時	26(金)	予算常任委員会全体会	午前10時
4(木)	一般質問	午前10時	29(月)	予算常任委員会全体会(予備日)	
5(金)	一般質問	午前10時	10/3(金)	最終日(委員長報告・採決)	午後1時
8(月)	一般質問・追加議案・議案質疑・委員会付託	午前10時			
9(火)	各常任委員会／予算、決算各分科会	午前10時	6(月)	議会報告会(教育民生、都市・環境)	午後6時30分
10(水)	各常任委員会／予算、決算各分科会	午前10時	7(火)	議会報告会(総務、産業生活)	午後6時30分
11(木)	各常任委員会／予算、決算各分科会	午前10時			
12(金)	各常任委員会／予算、決算各分科会	午前10時			
16(火)	各常任委員会／予算、決算各分科会(予備日)				
19(金)	決算常任委員会全体会	午前10時			
22(月)	決算常任委員会全体会	午前10時			

※すでに終了している委員会は、9/16、25、29は開催しません。  
 ※一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。  
 ※本会議の模様は市議会のホームページで生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。  
 ※各常任委員会の模様はUSTREAMで生中継し、録画中継もご覧いただけます。市議会のホームページからご覧ください。

## 一般質問から

一般質問は、定例会月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

6月定例会月議会は、21人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の8月定例会月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

## 産 業

### 今後の四日市の産業戦略を問う



政友クラブ  
日置 記平

**議員** 全国有数の石油化学コンビナートが立地する本市には、ものづくりの特性を生かした戦略が必要である。3月に提出された四日市市産業活性化戦略に関する提言書を踏まえ、具体的に実行していくことが大切である。特に、中小企業は、オンリーワン製品を開発しても、販路開拓まで及ばないこともあり、支援が必要と考える。今後、ITや医療、航空機、環境分野が重要な産業になると考えるが、本市はどのように取り組んでいくのか。さらに、企業活動に道路は切り離せられないものであり、港や空港へのアクセスについてどう考えるのか。

**政策推進部長** 提言の実行にスピード感を持って努める必要があり、例えば、中小企業の海外展開支援などの施策構築も図っていきたい。

**商工農水部長** 電子デバイスなどIT関連に関しては市長もトップセールスを行っており、継続的に設備投資が実施されている。また医療では、高度部材イノベーションセンターと連携したセミナーも開催しているほか、航空機など

さまざまな分野において企業ニーズを把握するための取り組みを強化していきたいと考える。

**都市整備部長** 企業活動には、道路や港、空港といった社会基盤が必要不可欠であり、特に四日市港と中部国際空港へのアクセス道路となる新名神高速道路、北勢バイパスは重要である。企業活動の活性化のため、北勢バイパスの早期整備などを国に対して強く要望していきたい。



本市の特性を生かした戦略が求められる

## 平和教育

### 平和教育のさらなる推進を求める



日本共産党  
山本 里香

**議員** 本市は平和教育にどのように取り組んでいるか。また、四日市空襲犠牲者慰霊献花式（※）への参加者が年々減少していることについて、現在鶉の森公園にある殉難碑をより市民の目に触れる場所へ移転することを検討するなど、市民への周知の強化を図るべきではないか。

**教育長** 昭和60年3月に行った非核平和都市宣言のもと、小中学校で戦争や平和に関する授業を行っており、修学旅行で広島平和記念資料館や原爆ドームを訪問する中学校もある。また、毎年市立博物館では四日市空襲のパネル展示や空襲体験者から話を聞く企画を開催している。

**健康福祉部長** 献花式の開催については、広報よっかいちなどで周知しているが、戦争の悲

※ 毎年6月18日に四日市空襲殉難碑前で行っている献花式

惨さと平和の尊さを後世に伝えていくため、周知方法の工夫を引き続き行いたいと考えている。

**議員** 学んだことを身に付け、賢さにつなげていくために、より一層の取り組みが必要である。菰野町では、修学旅行とは別に非核平和都市宣言推進事業として、中学生が広島や長崎を訪問し、文集の作成や慰霊祭での体験発表を行っている。また、名古屋市では、空襲体験者の声をまとめた冊子を発行し、学校などに配布している。このように行政として積極的な取り組みを進めることは、行政が戦争の悲惨さを忘れず、不戦の誓いを示す意味で非常に重要であると考えられる。他市町の事例を参考にしながら、平和教育をさらに強化・推進するよう求める。

## 産業廃棄物

# フェロシルト事件から何を教訓として生かすのか



日本共産党  
加藤 清助

**議員** フェロシルト事件は企業の社会的責任が問われたが、撤去後どこへ処理されたのか公表されていない。許可区域外への埋め立てや持ち出しを示唆する情報もあり、二次汚染や不法投棄の注視が必要である。新小山処分場（以下、新小山）では石原産業のフェロシルトとアイアンクレイ（※）が毎日約500t埋め立てられているが、新小山の総容量の何%になる予定か。

**環境部長** 新小山は公共が関与して整備されているため、一つの企業の産業廃棄物（以下、産廃）の埋立量は、最大で総容量の50%である。

**議員** 石原産業分の産廃が7年で限界になったら、新たな埋立処分場を造るのか。新小山を全て石原産業の産廃で埋め立てるつもりなのか。

※ 石原産業の酸化チタンの製造過程で生じる汚泥（産業廃棄物）

**環境部長** 仮に市内に新たな埋立処分場の建設が県に申請され、本市に意見聴取がされる場合は、さまざまな方面から適切に判断していく。

**議員** 本市は、産廃行政を所管する中核市への移行を念頭に置きフェロシルト事件から何を教訓とし、どう生かしていくつもりなのか。

**環境部長** 行政として企業への指導・監督が行き届かなかった。中核市への移行で産廃や大気に関する指導・監督が市に移り、水質、土壌と併せて一体的で総合的な指導・監督ができる。

**議員** 四日市の山を掘れば産廃が出てくる、処分費用を払えば何でも埋めることができる、そんなまちで良いのか、企業も行政も市民も真剣に向き合い、議論する必要があると考える。

## 異常気象

# 地球温暖化による異常気象への対応について



無党派  
石川 勝彦

**議員** 近年温暖化の影響は深刻であり、異常気象が著しい。ゲリラ豪雨や異常気温等の発生の頻度が増加し、また、都市型災害の危険も高まっているが、異常気象への市の対応はどうか。

**危機管理監** 市民からの情報をゲリラ豪雨の発生予測や注意喚起につなげるシステムの研究や、短時間降雨予想の周知に取り組んでいく。

**都市整備部長** 河川堤防等の維持管理や老朽化対策を進めている。また、豪雨時には職員が現地を確認し状況把握を行い、早期に対応する。

**上下水道事業管理者** 豪雨時に雨水があふれないよう優先順位を付けて整備を進めていく。

**健康福祉部長** 熱中症予防について、市民一人ひとりの手元に具体的な情報が届けられるよ

う、健康日よりなどで積極的に周知を行う。

**議員** 気温上昇を抑える緩和策と温暖化による災害等に備える適応策への市の対応はどうか。

**環境部長** 今後の温暖化対策の推進に当たり、緩和策と適応策の概念を各部局と情報共有しつつ、省エネ設備導入促進等の政策に反映させる。

**議員** 温暖化による影響や災害時に自らの命を守ることに、教育現場では次代を担う子どもたちにどう指導していくべきと考えるか。

**教育長** 異常気象への対応のほか、災害時の危険を自ら予測し回避できる指導を続ける。

**議員** 今後さらに温暖化が進み、異常気象による深刻な被害は次世代にも及ぶ。諸課題に対し、危機感を持って取り組むよう強く望む。

## 産・学・官連携

# 産・学・官連携を強固にする取り組みを



親友クラブ  
森 康哲

**議員** 四日市大学（以下、四大）は、暁学園全体の中で収支が管理されているが、大学単体では経営が危ぶまれる状況となるのではないかと。経営難に陥った大学が、その現状から抜け出した成功例として沖縄県の名桜大学がある。平成22年4月に私立大学から公立大学法人へ移行したことにより、平成22年度の志願者が、前年度から約2.6倍と飛躍的に伸びた。一方、三重県内では三重中京大学の学生募集停止、学校閉鎖といった最悪の例もある。こうならないために、市としての方策はどうか。

**政策推進部長** 四大は、民設民営の設置・運営であり、本市としても、運営主体である暁学園が主体的かつ積極的な努力を払うべきものと

認識している。一方、四大に限らず、全国的に学生数は減少し、独自の工夫をこらしているのが現状である。本市としても、独自の工夫など学生確保の成功事例を幅広く収集し、四大と意見交換を行うことで、学生確保に向けた取り組みを促していきたい。

**議員** 今後本市において産・学・官連携を強固にしていく必要があると考えるがどうか。

**市長** 本市は産業都市であり、産と学と官の連携が極めて重要である。産業と四大とのつながりを強くすることにより、産業都市に立地している大学としての強みや魅力を打ち出し、地域に貢献する大学としての評価が高まるよう、共に考えていく必要がある。



## 防災対策

## 万全の防災対策を目指して



政友クラブ  
伊藤 元

**議員** 今年度から各自治会長をはじめ民生委員・児童委員、災害時要援護者等への緊急告知ラジオ（※1）の無償貸与が始まっているが、修理などの維持管理はどのように行うのか。また、一般家庭への普及はどのように進めていくのか。

**危機管理監** 使用に関する問い合わせや不具合には、危機管理室またはメーカーへ連絡をもらって対応する。一般家庭については、各地区市民センター等に設置している防災行政無線による放送やサイレン、また、ホームページや防災メール等での災害情報収集により、自らの命は自らで守ってもらえるよう啓発を図りたいと考えており、無償貸与の対象とはしていない。

**議員** 受援計画（※2）の策定について、本

※1 災害発生時、放送局からの信号により自動的に起動し、避難情報等を受信できるラジオ

※2 災害時に応援部隊や救援物資をスムーズに受け入れ、効率的かつ効果的な応急対策を実施するための計画

市はどのように考えているのか。

**危機管理監** 策定の必要性については十分認識をしていることから、今後関係機関とも調整を行い、早期に策定できるよう努めたい。

**議員** 地震による津波発生時の対策として、公共工事で発生する残土を利用した避難用の高台公園を設置してはどうか。また、歩道橋を一時避難所として活用することはできないか。

**危機管理監** 現時点では、高台公園の設置は考えていないが、平成26年3月に県から出された地震被害想定を踏まえ、歩道橋の有効活用などさらなる避難スペースの確保を検討したい。

**議員** 少しでも多くの命を救うため、さまざまな手法で防災対策を進めることを要望する。

## 十四川水害訴訟

## 過去の罪を省みず矮小化する塚田博上下水道管理者



政友クラブ  
小川 政人

**議員** 前回質問した朝明川の川砂の話について、話を聞いた知人に確認したら、家まではダンプが入らないため、人力でダンプ一杯分の朝明砂を運んだということである。また、会社では、中古の軽自動車を車検が切れるまで乗り回されたという話も出てきた。時効になったことを責めようとは思わないが、今もあまり行いが変わってない部分は、追及をしていきたい。

平成19年9月18日の予算特別委員会で、治水対策監に、ポンプ場の床の高さが2.82m、ポンプの機能が廃止したのがYP（※）3.2mであり、当日の潮位の2.4mとかなり差があるためポンプの機能は停止せず、堤防の高さもトップスイミングとの間の低い場所が2.5mぐらいの

※ 四日市港基準面（四日市港基準面は、東京湾平均海面（国土地理院基準面）より1.251m低い）

ため、そこも溢れ<sup>あふ</sup>なかったことになるがという質問を行い、高さについてはそうだと思うとの回答であった。その後、当時の塚田都市整備部長は、治水対策監も言うように北星高校付近がネック箇所<sup>ど</sup>で、下流部はネック箇所より当然断面が大きいので流れるという発言を行っている。

**上下水道事業管理者** 朝明川のことは40数年前の話で、土嚢一袋である。ネック箇所は雨の多少にかかわらず変わらないと答弁した。ネック箇所は、その川の中で一番断面積の小さい場所で、一番水が流れない場所であり変わらない。工事をしない限りネック箇所は変わらない。ただし、ネック箇所を流れる水の量は、降雨強度により上から押してくる力等々で変わると思う。

## 新駅・新図書館

## 新駅・新図書館整備で本市をより魅力あるまちに



政友クラブ  
伊藤 嗣也

**議員** 市立図書館、市立四日市病院（以下、市立病院）および四日市市文化会館（以下、文化会館）は近接しており、利用者数は合わせて年間165万人に上る。市立病院と文化会館を結ぶ線と近鉄湯の山線が交差する位置に新駅を設ければ、鉄道の利便性が向上し利用促進が期待できる。また、新図書館を核とする駅ビルを新駅に隣接して整備すれば、市立病院を受診した人が医療情報を得るために新図書館を利用したり、文化会館の利用者が駅ビルに立ち寄りたりするなどの相乗効果が生まれ、3つの施設を回遊できる医療・文化の拠点として、市民の満足度が向上し本市の価値も高まるのではないかと。

**都市整備部長** 3つの施設の利用者数は、新

駅の需要を検討する上で興味深く、構想には課題もあるが夢のある提案であると考えている。

**教育長** 平成28年度の新図書館整備構想の策定に向けて、立地については近隣施設との連携、まちづくりの観点や公共交通機関へのアクセス等、あらゆる角度から調査・検討していく。

**議員** 本市が都市間競争で勝つためには、新駅の設置が一つの起爆剤となる。民間活力により新駅周辺から近鉄四日市駅まで開発を進め、住み、学び、活動する場をつくることで、本市を魅力あるまちにできると考えるがどうか。

**市長** 近鉄四日市駅西口の再整備とも関連し、今後の四日市を展望した上で、活力や魅力を生み出すための一つの提案として参考にしたい。

## 福祉施策

# 共に生きられる社会を目指して



政友クラブ  
中村 久雄

**議員** 平成24年の児童福祉法改正により、18歳以上の入所者がいる障害児施設は、障害児施設（※1）として維持、障害者施設（※2）への転換、または障害児施設および障害者施設の併設のいずれかに施設の方向性を決める必要があります。今後、18歳以上の障害者の実質的な受け皿となるグループホームの整備が必要であると考えますが、市の対策はどうか。

**健康福祉部長** グループホームの計画的な整備が必要であると考えており、今年度も1件の施設整備補助金の交付を予定している。交付対象は県の整備基準により選定されるが、既存通所施設と同一敷地内への新たな整備は認められていない。今後グループホームの需要が見込まれる中、県に対し、グループホームの整備に向けた支援と平成30年3月末までの経過期間に限った整備基準の柔軟な対応を求めている。

**市長** 特例措置終了後に障害児と障害者が困ることがないように、県へ強く申し入れたい。

※1 18歳未満の障害児が入所する施設

※2 18歳以上の障害者が入所する施設

※3 障害者や妊産婦などの外出支援のため、公共施設や商業施設などに設置する駐車場。利用には利用証が必要

**議員** おもいやり駐車場（※3）について、現在障害福祉課のみとなっている申請窓口を拡大できないか。また、妊産婦の利用期間の延長や多胎児の特例を県へ要望してはどうか。

**健康福祉部長** 母子健康手帳を交付することも保健福祉課へも申請窓口を拡大したい。また、妊産婦の利用期間や多胎児特例についても、県に働きかけをしていきたい。



おもいやり駐車場（三重北勢健康増進センター）

## 東海道

# 人々の往来する東海道の復活を



市民会議  
土井 数馬

**議員** 本市の無形文化財である日永つんつくおどりは、東海道を通行止めにして踊りを行うが、これこそ東海道が持つ歴史や文化、伝統という有形無形の街道資産であり、地域住民が東海道を再認識し、子どもから孫へと伝える東海道の伝統行事になるものと確信する。また、大宮神明社の輪くぐり行事も、東海道を半日通行止めにして行われるが、どちらの行事も当日は堂々と人が道を歩くことができ、人が行き来できる道となることが、東海道復活へとつながるのではないかと考える。さらに、昨年の11月に開館した東海道・日永郷土資料館が、東海道を歩いて訪れた人が気軽に立ち寄り、時代別の展示品を眺め、歴史を語り合う場となっていることも、東海道復活の一つであると考えます。

有形無形の街道資産や遺産の発掘、保存、活用を図り、ゆっくり歩ける街道を東海道で復活させることが、今後の本市におけるまちづくりの一つの指針となるのではと考えるが、どうか。

**市長** 東海道を文化や風情が感じられる、ゆ

っくり歩いて楽しめる歴史街道にしたいという思いはある。まずできることから着手して、東海道の魅力づくりに取り組みたいと考える。

**教育長** 指定文化財の周知のため冊子やマップを作成し、説明板を設置することで現地を訪れた人に対して引き続き価値を紹介していく。

**商工農水部長** 関係者と共に、東海道の魅力をアップさせる事業を実施していきたい。



日永つんつくおどり（無形文化財）の様子

## 防災対策

## リスク管理を徹底し被害を未然に防げ



創四会  
早川 新平

**議員** 平成24年8月の南海トラフ巨大地震を想定した国の発表数値によると、富田地区浜園町では、津波到達時に1.38mの津波が岸壁を乗り越えるということである。現在、その場所にコンテナが置かれており、早急に撤去する措置を講じさせる必要があると考えるが、どうか。

**政策推進部長** 浜園町の荷さばき地は、港湾運送事業者が四日市港管理組合から土地の使用許可を受け、輸出入の実入りコンテナ（※）や空コンテナの引き渡し場所として利用している。津波や高潮が発生した場合、コンテナや乗用車等が浮き上がり流出する可能性があるが、津波などが発生した場合、速やかに背後の防潮扉が閉鎖されることとなっている。岸壁を乗り越え

※ 貨物を積載した状態のコンテナ

る津波高が1.38mであった場合、荷さばき地の防犯対策用フェンスや防潮堤等の海岸保全施設、さらには国道23号の高架などを越え、市街地まで流出する可能性は極めて低いと認識している。

**議員** 津波による浸水でコンテナが流出し、防潮堤や水門、防潮扉等を壊す可能性があり、そういった場所にコンテナを置いておくことには問題があると思う。先日、三菱マテリアル四日市工場で発生した大惨事に対して、事故調査委員会は、リスク管理が不十分だったことが要因であると伝えている。被害が想定されるものをそのまま放置しておくのは、防災対策上不十分であるため、早急に対処させるよう市としても働きかけるべきである。

## 地域包括ケアシステム

## 平成37年を見据えた次期介護保険事業計画の策定を



公明党  
中川 雅晶

**議員** 社会保障と税の一体改革の流れの中、社会保障制度改革推進法に基づいて設置された社会保障制度改革国民会議は、地域包括ケアシステム（以下、システム）（※1）づくりの推進が必要であり、平成27年度から第6次以降の介護保険事業計画を地域包括ケア計画と位置付け、取り組みを進めるべきだとしている。団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、本市でも直近の第6次介護保険事業計画（以下、計画）が重要になるが、どう計画を策定していくのか。また、システムの全体構想はどうか。

**健康福祉部長** 今年度中の計画策定に向けて、アンケート調査やケアマネジャー等への現場意見の聴取等により市民の意向や実態を把握

※1 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療、介護、生活支援、介護予防、住まいが一体的・包括的に提供される仕組み  
※2 医療・介護の関係者、地域関係者等が集まって、事例検討を通じてネットワーク構築や地域づくりを進める会議

し、課題を整理している。その後、有識者、市民、関係団体で構成する長寿社会づくり懇話会で議論し、計画案を取りまとめる。また、システムは高齢者の生活に関連する多様な課題に対し、包括的に対応するものであり、庁内の各局と連携しながら構築を進めていく。

**議員** システムでは医療や介護の公的なサービスと、地域主体で行う生活支援サービスの連携が重要だが、市はどう主体的に取り組むのか。

**健康福祉部長** 四日市市社会福祉協議会とも連携して地域住民やNPO等の生活支援サービス実施団体の育成や支援に取り組むとともに、設置準備中の地域ケア会議（※2）を活用して、関係者間のネットワークを構築する。

## 障害者雇用

## 障害児の社会参加に雇用と就労の支援を



公明党  
伊藤 修一

**議員** 障害者計画のアンケートでは、雇用の場の確保と障害に応じた仕事や働き方に支援を求める声が障害児の1位であり、対応はどうか。

産業生活常任委員会の資料では、障害者法定雇用義務がある本市の企業や法人のうち法定雇用率未達成企業等は130社あり、地域で影響力がある四日市商工会議所の役員企業は29社ある。

さらに、48社は市から補助金の支出や業務を受託しており、未達成企業等に税金が投下されている実態に市民は憤りを感じている。

市長はトップセールスや全庁的な体制整備で、障害者雇用の促進を働きかけるべきであり、特例子会社（※1）の設立やジョブコーチ（※2）の確保など、市独自の施策が必要ではないか。

※1 障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社

※2 障害者が職場に適応できるよう企業に出向いて支援を行う支援員

**市長** 市が補助金を出している事業所などには、障害者雇用を働きかけるように各部署に指示をした。企業のトップが理解を深め、意識改革をしてもらう必要があり、私自身も事業所訪問を実施しており、引き続き取り組んでいく。

**商工農水部長** 特例子会社の設立を促す方策を事業所の意見や他の自治体を参考に検討し、ジョブコーチの効果的な活用を研究していく。

**健康福祉部長** 特別支援学校への就労支援は、高等部1年生から障害福祉課の職員が進路相談に出席し、移行支援計画を踏まえ支援している。

**こども未来部長** 特別支援学校以外の高等学校や専門学校には、発達総合支援室を発達障害や就労支援の相談窓口として、働きかけていく。

## 成年後見制度

## 成年後見制度の支援強化を求める



公明党  
山口 智也

**議員** 認知症高齢者の増加に伴い、虐待や詐欺など人の権利や尊厳を脅かす問題が数多く発生することが予想される。その対策として、成年後見制度(以下、制度)(※1)が有効であるとする。市の考えと現状の支援体制はどうか。

**健康福祉部長** 現在、四日市市社会福祉協議会(以下、社協)で制度を支援する事業を実施している。制度へのニーズは増加傾向にあり、今後さらに重要性が高まると考えている。引き続き社協をはじめ弁護士、司法書士等の専門職と連携を図りながら、制度を必要とする人を支える体制づくりに積極的に取り組みたい。

**議員** 専門職による成年後見に特化した市民向けの定期的な相談窓口を設置してはどうか。

※1 判断能力が十分でない成人の財産管理や契約などを、選任された成年後見人が代理して行う制度  
※2 専門職や親族以外の第三者で、成年後見に関する一定の知識を習得した者

**健康福祉部長** 現在も市役所1階に成年後見を含むさまざまな相談を受ける窓口を設置していることから、今後その相談内容やニーズを見ながら将来的な拡充も視野に入れ検討したい。

**議員** 成年後見サポートセンターの設置と活動の柱となる市民後見人(※2)の育成をすべきと考えるが、どうか。

**健康福祉部長** 成年後見サポートセンターの設置および市民後見人の育成はいずれも、社協の人材育成が必須となることから、まずは市として社協の体制づくりを支援しながら取り組みを進めていきたいと考えている。

**議員** 成年後見制度に対する将来の需要に備え、支援の充実を進めることを強く要望する。

## 特別支援教育

## 情報通信技術を活用した特別支援教育の充実を



公明党  
荒木 美幸

**議員** 平成21年度に小中学校の普通学級と特別支援学級に導入された電子黒板を使った授業は、分かりやすいと子どもたちにも好評で学習効果が高い。特に特別支援学級で学ぶ子どもたちに有用だが、電子黒板の台数はわずかで常に取り合いの状態であり、特別支援学級で使える回数は少ないと聞く。本年1月に日本は障害者の権利に関する条約を批准したが、障害者への合理的配慮の観点からも、特別支援学級でこそより多く使えるよう改善すべきではないか。

**教育長** 電子黒板の活用は、児童生徒の学習意欲や学力の向上に大変効果があると認識している。学校全体で電子黒板を運用しているが、必ずしも必要な時に使用できる状態ではない。

※1 知的な遅れはないが、聞く、話す、読むなどの習得と使用に著しい困難をきたす状態

※2 コンピューター上に内容を表示し、音声を付けたり読んでいる箇所に色を付けて示したりできる、発達障害等の子どものための教科書

当面は各学校の現状の利用計画を見直し、使用回数を増やしたり、特別支援学級の児童生徒が電子黒板の設置教室に移動したり、プロジェクターで代用したりするなど工夫していきたい。

**議員** 発達障害や学習障害(※1)等がある児童生徒の学習支援教材として、デージー教科書(以下、デージー)(※2)がある。読み書きの苦手な児童生徒が文字を認識し理解できれば学習意欲の向上につながると考えるが、本市でもデージーを活用してはどうか。

**教育長** デージーについての教職員への周知が十分でなく活用が進んでいないのが現状だが、有効性は認識しており、調査・研究を進めるとともに、活用のための条件整備等にも努めたい。

## 跡地活用

## 早期に跡地活用を検討し地域の活性化を図れ



リベラル21  
村山 繁生

**議員** 統合で旧東橋北小学校が閉校され、1年以上が経過した。地域の跡地利用検討委員会では、地域の意見を集約し市長へ要望書を提出した。大まかな方向性としては回答されたが、具体案は示されていない。推進計画事業に追加すべく、早急に具体案を議会に示すべきである。

**政策推進部長** 現在、施設の特徴を生かすことや地域の要望も踏まえながら、導入する機能の絞り込みに向けた調整を庁内横断的に進めている。施設規模が非常に大きく、複合的な施設とならざるを得ないため、決定するには時間を要することが想定されるが、次の定例月議会までに活用案のたたき台を示したい。

**議員** 全市的な施設であれば地域の活性化に

つながるため、まちづくりの観点からも早急に取り組むべきと考えるがどうか。

**政策推進部長** 柔軟な発想で魅力あるまちづくりに取り組み、市内全域からさまざまな世代の方々が集い、活動・交流できるような地域の活性化に資する施設にしたいと考えている。

**議員** 旧東橋北小学校の跡地活用は、高齢化地域のモデルケースとして注目されている。有効活用されてこそ、統合問題に一つのけじめがつくと考えるが、市長としての決意はどうか。

**市長** 地域の活性化にかける強い思いをしっかりと受け止め、市全体としての必要な機能を盛り込みながら、まちづくりの視点を大切にして、文字通りの有効活用となるよう取り組んでいく。

## 環境問題

## 他市からの訪問者に恥ずかしくない玄関口に

リベラル21  
樋口 龍馬

**議員** 早朝の諏訪公園付近などの中心市街地では、カラスが飛び交いごみが散乱している。この現状についてどのように考えるか。

**環境部長** 中心市街地では、地元の自治会が組合を立ち上げ、一部の事業者のごみをまとめて処理をしているが、中心市街地の特性として、集積場を確保できる場所が少なく家庭のごみ集積場と併用せざるを得ないのが現状である。そして、事業者の営業形態や営業時間が多様なため、地域の集積場には昼夜を問わずごみが出され、景観を損なう原因となっている。また、入居している事業者の入れ替わりが激しく、ごみ出しのルールが徹底されないことも課題である。

**議員** 集積場が不足していることは理解するが、現在の状況が市民の利益を侵害しているのだという意識を持ち、早急に取り組んでいく必要がある。また、ごみ出しルールの周知については、商店街への加入が進めば周知も徹底されると考えるので、商店街への加入の後押しを市として進めるべきである。そして、自治会や地

権者など地域住民と話し合い、地域住民が納得できる形で市の玄関口をきれいにしていくことが必要であると考えますが、どうか。

**市長** 中心市街地の景観の現状は認識しているので、さまざまな方法を組み合わせて結果が出るように、関係者と協議を進めていきたい。

**議員** 他市の人に対して恥ずかしくない、胸を張れる玄関口となることを強く要望する。



早朝のごみ集積場の様子（中心市街地）

## 薬物乱用防止

## 違法な薬物から市民を守る取り組みを

リベラル21  
竹野 兼主

**議員** 違法な薬物は、社会から排除すべきものだと思うが、本市では薬物問題をどう把握しているのか。また、四日市市麻薬・覚せい剤撲滅声明（以下、声明）とはどのような内容か。

**健康福祉部長** 違法な薬物は、一度でも使用すると依存症となり、本人だけでなく周りの人の幸せも奪うことになるため、危機感を持って取り組んでいく必要がある。声明では、市民一人一人への薬物乱用防止の周知、きめ細かい薬物乱用防止運動の展開、青少年の薬物乱用防止を許さない社会環境の醸成、という3点を柱として啓発活動を行っていくこととしている。

**議員** 麻薬の撲滅には啓発事業が大切だと考えるが、声明を推進するためにどのような事業が行われ、どのような効果があったのか。

**健康福祉部長** 薬物乱用防止の取り組みは、自治会や警察署など関係団体と協力して実施している。昨年は自生したケシの報告を受け、抜き取り作業などを行い、小中学校での薬物乱用防止教室の開催など若年層への啓発にも努めた。

**議員** 覚せい剤に手を出すと、輝く未来すべてを失ってしまうという認識を多くの人が持つような啓発を行い、これからの本市を担う若者の環境を守っていくことが必要である。また、四日市南警察署から、警察と保健所が一体となり捜査を行った時の保健所の素早い協力について感謝された。今後も行政全体が協力し、薬物乱用防止対策を一層進めることを要望する。



ケシの抜き取り作業の様子

## 都市計画

# 調整区域の規制緩和を実施し人口減少を阻止せよ



リベラル21  
森 智広

**議員** 市街化調整区域（以下、調整区域）では基本的に地区外の人には住宅が建てられず、調整区域の人口減少は進む一方である。実は本市全体の人口も平成23年を境に減少しており危機感を感じている。菰野町では開発規制が無い地域で人口が増加しており、全体の人口増加をけん引してきた。これは本市の調整区域は開発が規制されているため、規制がなく地価が安い地域に住宅を建てる傾向があると考えられる。また、他市では生き残りをかけ積極的に規制緩和をしているが、本市はあまりにも無策ではないか。

**都市整備部長** 本市は都市計画法第34条第12号に基づき、20年宅地制度（※）について条例を定めて運用しており、県内他市と比較しても

※ 既存集落内で20年以上宅地利用されている3,000㎡未満の土地に限り、第三者の住宅の建設や開発を認める制度

特に規制が厳しいとは考えていない。

**議員** 近隣自治体との横並びの施策では、自治体間競争を勝ち抜くことはできない。全国的に見ると、独自に規制緩和を行っている自治体も多い。既存集落を守るため、四日市市開発許可等に関する条例を改正し、調整区域の住宅建設について規制緩和すべきと考えるがどうか。

**市長** 市独自の20年宅地制度により一定の成果があったが、導入後約10年が経過することから、適用範囲の拡充や既存の農家住宅の活用も含めて制度を見直す方向で検討したい。

**議員** 自治体を持つ条例制定の権限を十分に行使し、これからの本市の土地活用について積極的な施策を展開するよう強く望む。

## 公共交通

# 市民目線に立った公共交通推進室の運営を



リベラル21  
諸岡 寛

**議員** 公共交通推進室が新しく設置されたがどのような活動を行っているのか。

**都市整備部長** 内部・八王子線に関するだけでなく、バスなども含めた公共交通の維持・推進に関して総合的に取り組んでいる。

**議員** 公共交通に対する本市北西部の地域からの要求を、どのように分析しているのか。

**都市整備部長** 郊外の有力な交通手段としては、コミュニティバスが考えられる。市としては、地域の熱意を受け止めた上で、コミュニティバスの実現に向け二人三脚で真摯に検討し、交通事業者の協力を得て、一緒に行動していく。

**議員** 行政は地域がすることに対してお手伝いはするというのが、コミュニティバス運行の資

金集めから全て地域で行えというのでは、無理があると思う。もっと現実を見て、公共交通推進室を運営していくべきと考えるが、どうか。

**都市整備部長** 地域でコミュニティバスの導入を検討する場合は、成功事例を紹介するほか、ガイドラインやパンフレットを作成するなど、分かりやすく仕組みについて示していきたい。

**議員** 本市のコミュニティバスの成功事例は、素晴らしい成功事例ではあるが特別な事例であり、もっと現実的な考え方を構築すべきである。地域の公共交通網は、本市の今後想定される人口の減少を考えるうえで、絶対になくしてはならない分野である。そのことを担う部署としてしっかりと運営していくよう要望する。

## 公立幼稚園

# 市域全体を考えた公立幼稚園の統廃合を行え



リベラル21  
加納 康樹

**議員** 旧四日市市域の公立幼稚園の園児数は平成15年度から10年余りで4割近く減少しており、楠地区の公立幼稚園の園児数は平成15年度の半以下になっている。4歳児と5歳児の混合学級は、平成15年度は1園だったが、平成26年度は6園に増加しており、もはや適正規模は維持できていない。市民の公立幼稚園へのニーズはあるとしても、思い切った公立幼稚園の統廃合を早急に行う必要があるのではないか。

**こども未来部長** 公立幼稚園の園児数は減少し続けている。集団生活を通じ、他者との関わりの中で、生きる力や他者と共に生きる力の基礎を育てるという幼稚園教育の目的の達成のためには、適正な集団規模が必要である。今年度

後半に外部委員や幼稚園・保育園の関係者等で構成される検討組織を立ち上げ、公立幼稚園と私立幼稚園の役割を踏まえて、適正規模や適正配置について議論していきたい。

**議員** 小学校の統廃合のように地域単位で考えるのではなく、市域全体を見た上で大胆な統廃合に取り組むべきだと考えるがどうか。

**こども未来部長** 検討組織では、必ずしも小学校区ごとに1園なければいけないという考え方にとらわれず、全市的な検討を行いたい。

**議員** 出生数は減少しているが、逆に私立幼稚園の園児数は若干増えている。現在の公立幼稚園数を維持するのは行政効率上無理であり、今後統廃合に向けた議論が進むことを期待する。

# 一般質問をした議員と項目

(質問順)

- 山本 里香 ◆四日市市の平和教育について ◆あの質問その後（中学校給食検討会は、子どもの医療費窓口無料の市の対応）
- 加藤 清助 ◆フェロシルトはどこへ行った ◆残業年1000時間超えはブラック市役所か ◆どうなる「四日市市公契約条例(案)」
- 石川 勝彦 ◆地球温暖化による異常気象に対する本市の諸課題への具体的取り組みについて（周知、啓発、方向づけ、注意喚起、対処、対応、整備、長期的取り組み）
- 森 康哲 ◆産・学・官連携このままでよいのか大四日市（四日市の産業について、四日市大学の現状について、四日市市の生き残る道） ◆コンビナートの防災対策はこのままでよいのか？（コンビナート災害に対する四日市市の消防力の現状について、コンビナート事業所が備えている消防力の現状について、コンビナート災害発生時の対応について、今後配備予定の資器材の概要と活用方法について）
- 伊藤 元 ◆防災対策について（緊急告知ラジオ、受援計画、津波対策〈低住居地区への対応〉） ◆中学校給食について ◆四日市市の農業振興について
- 小川 政人 ◆前回の質問に対する答弁の矛盾とその後の動きと市長答弁の「十四川河川計画と裁判所の判断に齟齬はない。」と答えた根拠。十四川水害訴訟の誤審（乙16、17の比較誤り）について
- 伊藤 嗣也 ◆鹿化川の森と水を守る ◆医療と文化の交流拠点となる近鉄湯の山線新駅・新図書館を
- 日置 記平 ◆四日市市は日本の次世代産業等についてどうとらえているか ◆四日市の物造りについての戦略を問う
- 中村 久雄 ◆共に生きる社会の実現を目指して！（児童福祉法改正に対する市の姿勢、北勢健康増進センターの活用、思いやり駐車場への思いやりは？） ◆市民の生命を守る機材は活かされるのか？
- 早川 新平 ◆三重国体に向けた施設整備について〈四日市市にふさわしい体育館建設を。間に合うのか？〉 ◆四日市市における防災行政について
- 中川 雅晶 ◆地域包括ケアシステム構築について ◆認知症施策の具体的推進について
- 伊藤 修一 ◆第3次四日市市障害者計画における雇用と就労について
- 山口 智也 ◆成年後見制度に関する支援の充実について
- 荒木 美幸 ◆特別支援教育におけるICTの活用について（障害者権利条約の批准より～教育における合理的配慮とは～、電子黒板の活用状況とその効果について、電子黒板の特別支援学級への常設配置について、デジ教科書の有用性と本市の考え方について）
- 土井 数馬 ◆「あすなろう鉄道」内部・八王子線のこれから ◆人々が往来し、歴史・文化が香る「東海道」へ ◆学童保育事業に関して
- 村山 繁生 ◆軽救急車導入Part4 ◆学校施設跡地活用について
- 森 智広 ◆スポーツ行政～2021年三重国体に向けて～（ハード面の整備、ソフト面での支援～トップアスリート育成強化について～ ◆それでも市街化調整区域を見放すのか（市はなぜ実現性の低い「地区計画」にこだわるのか、本市の人口減少問題をどう捉えるか～全市的な視点からの規制緩和の必要性～、井の中の蛙！全国から乖離した四日市ルール、何の為に都市計画法か～大局的視点からの攻めの土地活用～）
- 樋口 龍馬 ◆安心安全な四日市を実現するために～中心市街地の防犯について考える～ ◆きれいなまち四日市を目指して～まちの景観について考える～
- 諸岡 覚 ◆行政に市民目線はあるのか!?（地域活動を支える廃品回収、地域の公共交通、私学に通う子供達にも光を！～私立校にも、せめて朝鮮学校並の補助を！～）
- 加納 康樹 ◆テレワークの推進を～市内への普及啓発と職員への制度導入を～ ◆もうひとつの統廃合問題～子ども・子育て支援新制度を契機に～ ◆おむつ支援事業について～より市民に優しい施策とするために～
- 竹野 兼主 ◆防災対策について（「四日市市地域防災計画」案も含む） ◆学校給食について（平成24年11月一般質問に対する答弁） ◆薬物乱用防止について

## 8月定例月議会の議会報告会の予定

8月定例月議会の議会報告会を10月6日、7日に開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

※頂戴するご意見は口頭によるものを基本とします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成26年10月6日(月) 18:30～20:45		平成26年10月7日(火) 18:30～20:45	
常任委員会	教育民生	都市・環境	総務	産業生活
会場	河原田小学校 1階ランチルーム	保々地区市民センター 2階会議室	常磐地区市民センター 2階大会議室	総合会館 7階第1研修室
	河原田町70	市場町3039-5	城西町8-11	諏訪町2-2
所管事項	教育、こども、健康福祉など	道路、住宅、上下水道、区画整理、環境衛生など	市政の企画、財務、危機管理、消防など	商工業、農林水産業、市民文化、市立病院など

※ 全会場、手話通訳いたします。 ※ 天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※ 産業生活常任委員会（総合会館）に参加ご希望で、お車で越しになる方は、市営中央駐車場に駐車してください。

## 平成26年2月定例会議会の議会報告会の概要

平成26年2月定例会議会の議会報告会を、平成26年3月26日、27日の2日に分け、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの2月定例会議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。そのほか、議会報告会のあり方についても多くの意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査や、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日時	平成26年3月26日(水) 18:30～20:45		平成26年3月27日(木) 18:30～20:45	
常任委員会	総務	教育民生	産業生活	都市・環境
会場	総合会館 8階第4会議室	三重地区市民センター 別館大ホール	海蔵小学校 1階多目的室	楠福社会館 2階第1会議室
シティ・ミーティングテーマ	○防災対策について	○これからの高齢者福祉について	○地場産業・観光について	○交通施策について
参加人数	11人	16人	14人	25人

### ◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

#### 総務常任委員会

- 災害等が起こった際、救急車や消防車はどの地区にどれくらいの所要時間で到着できるのか。  
⇒委員）本市では、8分消防5分救急を目標にしているが、四郷地区や八郷地区などそれが担保できていない地域もあるため、改善に向け新たな消防分署整備を計画している。また、救急ワークステーションも消防拠点として有効であると考えられているため、三重県立総合医療センターや四日市社会保険病院への拡大を委員会で求めたところである。
- 現行の津波避難マップでは、東日本大震災で大きな被害の原因となった、津波が川を遡上することが考慮されていない。市民の安全・安心のため、さまざまなことを想定して津波避難マップを作成してほしい。  
⇒委員）確かに津波の遡上<sup>そじょう</sup>が考慮されていないため、意見を踏まえて作成するよう担当部局に働きかけたい。
- 地区によっては民生委員と自治会との連携が取れておらず、災害時要援護者リストを作成する際に、個人情報であることを理由に提供を断られる事例や、災害時要援護者リストが作成当初から更新されていない事例も見られる。また、地域の役員は2～3年で交代するため、取り組みが浸透しない点についても考慮して、行政から地域に対して働きかけるなど連携に努めてほしい。  
⇒委員）自治会や社会福祉協議会等が連携できるよう、行政から地域への方向付けは重要だが、最終的には地域の方々が役員任せにせず、それぞれの役割を果たせるように力を合わせて取り組むべきだと考えている。
- 防災訓練への障害者の参加が少ないということだが、訓練の開催に関する情報があまりない。障害者向けの情報を提供してもらえれば、訓練により参加しやすいと考えるがどうか。  
⇒委員）障害者が訓練に参加している地区はまだ少ないと感じており、皆が参加してこそその訓練であるため、全地区で障害者への周知が徹底されるよう担当部局に伝え、方向付けをしたいと考えている。



## 教育民生常任委員会

- 今回のシティ・ミーティングのテーマは、今、最も関心のあるテーマだったため参加した。特に、高齢者に対する認知症対策が重要だと考えるが、国の方針に対する市の取り組みは、まだ不十分なのではないか。
  - ⇒委員) 認知症対策については、国が認知症施策推進5カ年計画(オレンジプラン)を示し、すでにモデル事業を実施した自治体もあるが、本市はようやく「安心の地域医療検討委員会」で議論を始めたところである。認知症は人ごとではないことを強く認識し、医療体制を早急に整備する必要がある。
- 孤独死問題については、4、5年前から一般質問でも取り上げられているが、その後の取り組みについてはどうか。
  - ⇒委員) より多くの目で生活状況を見守ることが重要だとして、ライフライン事業者等と協定を結び、地域に密着して普段と違うシグナルを少しでも早く見つけ出せるよう新たな取り組みを始めている。
  - ⇒委員) 介護保険事業の一つである「居宅介護サービス」では、人感センサーを活用した孤独死対策がある。
- 聴覚障害者を対象とした老人ホームが市内にはない。高齢になると筆談が困難になるので、手話を使って介護が受けられるような支援を推進してほしい。
  - ⇒委員) 全盲者に対応した介護施設が津市にある。さまざまな障害者に対応できるような仕組みづくりを研究していきたい。
  - ⇒委員) 健常者では気付かない課題を挙げてもらった。そのような声をより多く議会に寄せてほしい。

## 産業生活常任委員会

- ファミリー音楽コンクール開催事業について、次回の応募団体数が目標に満たない場合は4回目の実施を認めないという意見があったとのことだが、当該事業は文化都市を目指すべく始めた事業であり、JAZZフェスティバルやワンコインコンサートについても、回を重ねるごとに盛り上がりを見せていることから、もう少し工夫をして応募団体数を増やすなど、事業を継続するための取り組みを進めてほしい。
  - ⇒委員) 2回目の実施であまり工夫が見られなかったことから、3回目の実施に当たっては、JAZZフェスティバルやワンコインコンサートに学んでほしいとの意味で、あえて厳しい意見を伝えた。4回目の実施を認めないと決まったわけではない。
- 市立病院に高精度放射線治療棟を新設することで、今後、北勢医療圏ではどのような位置付けになるのか。
  - ⇒委員) 三重県の放射線治療件数は全国と比較して非常に少なく、がん患者の県外病院への流出が多いのが現状だが、今後、北勢地域のがん治療の拠点として、より多くの患者が市内で治療を受けられるよう整備していく予定である。
- 常勤放射線医師の確保の目途が立っていないと聞くが、新たな設備を整備しても医師の確保ができなければ意味がないため、確保に努めてほしい。
  - ⇒委員) 全国的に放射線医師の数は少ないが、高度な放射線治療を行うには放射線医師の確保が必要であるため、引き続き常勤放射線医師の確保に向けた取り組みを進めるよう指摘した。
- 市内には、ばんこの里会館や今後建設予定の(仮称)四日市公害と環境未来館等の施設があり、また、日永地区には地元の方によって整備された、民家を活用した資料館もあることから、積極的にPRしていくべきである。
  - ⇒委員) (仮称)四日市公害と環境未来館については、今後、どのように市が誇れる施設として位置付けていくのか、市民の方々の意見を踏まえて検討すべきであると考えており、併せて周知にも力を入れていく必要があると考えている。

## 都市・環境常任委員会

- 雨水対策事業を着々と進めているが、市域全体の年次計画はあるのか。地域からどのように要望していけばいいのか。塩浜地区にある雨池川には工場排水も流れ込んでおり、オーバーフローの危険もある。
  - ⇒委員) 上下水道局から提出された資料によれば、中心市街地の浸水対策でさえ、事業の終期は予定されていない。局所浸水地区対策については、浸水多発箇所でも局所的な改良を随時行っているという現状である。
  - ⇒委員) 委員会としても、計画の終期を決めるべきであると考えており、上下水道局への指摘も行っている。
- PM2.5について、耳の不自由な人への周知方法にはどのようなものがあるか。
  - ⇒委員) 市政記者クラブやCTYに対して情報提供を行うとともに、市のホームページにも注意喚起情報を掲載している。また、市の防災メールの配信を行っている。
- 狭い道路でもスピードを出して走行する車があるので、通学中の児童・生徒が危険である。例えば、幅員5m未満の道路は、制限速度を設けるなどしてはどうか。
  - ⇒委員) 富田地区では、エリアを区切って制限速度を時速30kmとする、ゾーン30という生活道路対策を実施することになった。エリアについては行政が決めるのではなく、地域の意見を聴きながら決めていくものであり、すでに決定している2カ所を含めて、市内8カ所を実施する予定である。
  - ⇒委員) エリア全体で速度が制限されるので、実施により地域住民は逆に不便になるという側面もある。

## 人事案件

### ●人権擁護委員

石田 恵子 (再任)	住所：大字塩浜
稲垣 純子 (再任)	住所：川島町
田村 美幸 (新任)	住所：西富田二丁目
藤谷 克彦 (再任)	住所：札幌町
前嶋 克明 (再任)	住所：中部

## 意見書

- ◆リニア中央新幹線三重・奈良ルートの実現及び中間駅「四日市駅」誘致を求める意見書  
(提出先 内閣総理大臣ほか)
- ◆手話言語法制定を求める意見書  
(提出先 内閣総理大臣ほか)
- ◆安心して働き続けることができる労働環境の整備を求める意見書  
(提出先 内閣総理大臣ほか)
- ◆地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書  
(提出先 内閣総理大臣ほか)

### 杉浦 貴 議員 逝去



杉浦貴議員は、去る6月4日逝去されました。享年62歳。

平成19年に初当選されて以来、2回当選。監査委員、市民協働条例調査特別委員会委員長、教育民生常任委員会副委員長、都市・環境常任委員会副委員長、決算常任委員会副委員長などを歴任し、市政発展に多大な功績を残されました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

### 議員数および会派数の変更

議員の死去に伴い、議員数が35人となりました。また、創四会は、会派の結成には3人以上の所属議員を必要とする申し合わせの要件を満たさなくなったため、本市議会の会派数は4となりました。

## 委員会等の構成

委員会等の構成が次のとおりとなりました。

### 議会運営委員会(12人)

【◎委員長 ○副委員長】

◎加納 康樹	○伊藤 修一	小川 政人	川村 幸康
笹岡秀太郎	竹野 兼主	土井 数馬	豊田 政典
中川 雅晶	三平 一良	毛利 彰男	諸岡 覚

### 都市・環境常任委員会(8人)

【◎委員長 ○副委員長】

◎竹野 兼主	○荒木 美幸	加納 康樹	川村 幸康
中村 久雄	三平 一良	村上 悦夫	森 智広

### 市外郭団体審議会(14人)

【◎会長 ○副会長】

◎小林 博次	○山口 智也	荒木 美幸	石川 勝彦
伊藤 元	竹野 兼主	野呂 泰治	早川 新平
日置 記平	三平 一良	村上 悦夫	森 智広
森 康哲	芳野 正英		

## あとがき

広報広聴委員会の構成が次のとおりとなりました。

### 広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎中森 慎二	○樋口 博己	荒木 美幸	土井 数馬
中村 久雄	樋口 龍馬	山本 里香	

## 四日市市議会が「議会改革度ランキング」全国第1位になりました

四日市市議会では、平成23年5月に議会基本条例を制定し、「市民との情報共有」、「市民参加の推進」、「議員間討議と政策提案」を基本方針の三本柱として掲げ、議会改革に取り組んできました。「市民との情報共有」として、各定例月議会終了後に議会報告会、シティ・ミーティングや議長定例記者会見を行っています。また、平成25年度からは新たに委員会のインターネット議会中継や市議会ホームページでの市議会交際費の公開を開始しました。「市民参加の推進」としては、市議会モニター制度の実施、参考人制度の活用、委員会における請願者からの意見聴取などにより、市民参加の推進を図っています。「議員間討議と政策提案」としては、議員政策研究会を開催して議員間の意見交換を活発に行い、政策提言や条例制定につなげるほか、平成25年度に初めて学識経験者の専門的知見を活用した調査研究を行い、市長に政策提言を行いました。

このような四日市市議会の取り組みが高く評価され、日本経済新聞社主催の全国813市区議会を対象とした議会改革度調査で全国第1位となりました。また、早稲田大学マニフェスト研究所主催の議会改革度調査2013において、回答のあった全国1,444の都道府県市区町村議会の中で、三重県議会に次いで全国第2位となりました。今後も開かれた議会を目指し、より一層議会改革に取り組んでまいります。

## 市議会モニターの委嘱式・研修会

平成26年度の市議会モニター(50人)への委嘱式を5月23日に行いました。



市議会モニターの皆さんには、市議会の運営に関する意見、提言などをお願いしています。

また、7月18日には市議会モニターの皆さんを対象に、議会運営等に関する研修会を開催しました。

## 各定例月議会における議案等に対するご意見を募集します

8月定例月議会から、重要な議案(市民サービスに大きな変化をもたらすような条例改正や事業)について、各定例月議会の委員会で審査される前に、市議会ホームページ上で市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見を募集します。8月定例月議会におけるご意見の募集期間は、8月20日(水)から9月4日(木)までです。詳しくは市議会ホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)をご覧ください。

### ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

**Eメールアドレス** shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

**ホームページ** <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>

「よっかいち市議会たより」は、再生紙と環境にやさしい大豆油墨を使用しています。